

経済局 平成30年度 局運営方針

1. 主な現状と課題

本市は、北海道、東北、上信越、北陸地方と新幹線で結ばれており、さらに広域的な道路網も充実しています。平成28年3月に大臣決定された首都圏広域地方計画において、「大宮」は、これらの地域からの多種多様なヒト・モノが実際に集結する対流拠点として、企業の取引機会拡大や販路開拓、連携によるイノベーションの創出等への取組支援や広域周遊観光ルート構築のための玄関口機能を果たすことが期待されています。そこで、東日本の中枢都市づくりを加速させるなど、東日本全体の成長発展に貢献し、東日本がもつポテンシャルやエネルギーを本市の成長発展にも繋げていくことが必要です。

これらに加え、地域経済をより活性化させるためには、文化、観光等の地域資源の活用や、効果的な交流人口の拡大を図っていくとともに、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を見据え、インバウンド効果が期待される外国人観光客受け入れのための環境整備や、気運醸成を図っていくことも必要です。

一方、急速に進展している超高齢社会を支えていくための社会的基盤整備が喫緊の課題となっています。本市の優位性を活かした企業誘致、新たな産業の創出及び現在の産業を持続的に成長させる取組を推進するとともに、働く意欲のある女性や若年者のみならず、増加傾向にある中高年の無業者等に対する就労支援の充実を図り人材を確保することが必要です。

また、市民に安全な農作物を安定的に供給する体制を構築し、地産地消の推進や都市住民との農の価値と魅力の共有を図るなど都市農業を振興することが必要です。さらに、農家人口の減少や農業従事者の高齢化が深刻化しており、農業の担い手の育成・確保と農業経営の安定に向けた取組が必要です。

(1) 東日本連携拠点を核にしたビジネス交流の推進

東日本の交流拠点都市実現のため、東日本地域の広域連携による地方創生の拠点として、企業取引の拡大や効果的な情報発信を行う「(仮称)東日本連携支援センター」を開設するとともに、同センターを核としたビジネスマッチングを推進する必要があります。

(2) 広域観光周遊ルートの形成

本市をはじめとする東日本連携都市への誘客を促進し、交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るため、広域観光周遊ルートを形成していく必要があります。



第3回 東日本連携・創生フォーラム

(3) 地域資源を活用したにぎわいの創出
 伝統産業、プロスポーツチームや大型イベントなど本市の地域資源を活用したにぎわいの創出と本市の知名度向上を図りながら、地域商業を活性化する必要があります。



さいたまのしゅ風景

(4) MICEの推進

MICE誘致戦略に基づき、東日本の中枢都市にふさわしいMICE開催都市を目指すため、市の重点施策の推進と連動しながら、継続的な誘致活動を展開するとともに、MICE誘致に関する長期的な取組の土台となる基盤を整備する必要があります。



第21回国際疫学会総会

(5) 戦略的な企業誘致の推進

将来にわたって本市の財政基盤の強化、雇用機会の創出等を図るため、本市の持つ優位性を活かした企業誘致活動を実施していく必要があります。

また、オフィス・用地等の不足に対応し計画的な企業誘致を図るため、官民連携により、産業集積拠点を整備していく必要があります。

【市内における2006年から2015年（10年間）の企業本社の転入・転出状況】

さいたま市の転入転出企業数推移



○10年間で、61社転入超過
 →政令指定都市では20市中3位

出典：
 「転入転出企業分析2016【さいたま市分析レポート】」
 (株)帝国データバンク(平成28年)

(6) 中小企業、成長産業の支援

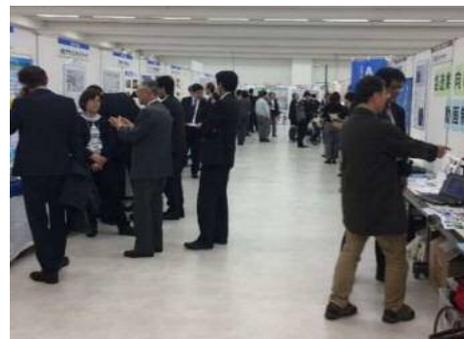
中小企業は地域経済や雇用、暮らしを支えています。人口減少の到来や生産年齢人口減少という構造的な課題から経済規模の縮小が見込まれる中、地域が持続的な発展をとげるためには、中小企業の経営安定化や成長に向けた支援を行う必要があります。

また、医療機器等の成長産業への新規参入支援、オープンイノベーションによるビジネスマッチング支援の拡充と東日本地域におけるビジネス交流の促進及び市内企業の積極的な情報発信などを行い、中小企業の事業機会拡大を推進し、地域産業の活性化につなげる必要があります。

さらに、中小企業の製品開発や国際展開を促進し、欧州企業との技術交流による高付加価値市場参入支援や、アジアを中心とした販路拡大支援を行う必要があります。



electronic Asia 2017(香港開催)
さいたま市ブース



さいたま市産業交流展2017
展示会場

(7) 就業の推進と誰もが働きやすい環境づくり

雇用情勢は改善していますが、働く意欲を持つ全ての世代に、雇用を取り巻く課題が依然として存在しています。女性のライフステージや、不安定な雇用状況にある若年者に応じた就労支援に加え、中高年の無業者への就労支援など、世代・状況に応じた支援を実施する必要があります。

また、職業・勤労意識の醸成を図るきっかけづくりとして、学齢期からの産業人材育成などに取り組んでいく必要があります。

さらに、中小企業等の人材確保のため、就労・職場定着に資する支援を拡充していく必要があります。



ワークステーションさいたま



小中学生自ら企画した商品販売会

(8) 地産地消の推進、担い手の育成・確保

首都圏という大消費地に立地する本市の特色である都市農業を持続的に発展させていくため、認定農業者や農業後継者などへの支援による担い手の確保や、農情報の積極的な発信、農産物の安全・安心な生産体制の整備として、GAP取得の支援及びブランド化による地産地消を推進していく必要があります。



さいたま市発祥のさつまいも「紅赤」



「紅赤」を使って商品開発したお菓子

(9) 食を安定的に供給するための基盤整備

安全な農作物を安定的に供給するため、農業生産性や水路機能等を向上させていく必要があります。

また、(仮称)農業及び食の流通・観光産業拠点として、ワンストップ化を含めた食肉の海外輸出拠点等の新たな機能を有した食肉中央卸売市場・と畜場及び地域外からの交流人口の増加を目指す地域経済活性化拠点の一体的な整備を推進していく必要があります。



日本産和牛のすき焼き用花盛り



対米・EU向け認定食肉処理施設(牛肉)の配置

2. 基本方針・区分別主要事業

本市の目指す東日本の交流拠点都市を実現するため、東日本地域の広域連携による地方創生拠点の整備を進めていくとともに、東日本地域の地域資源を相互に活用し、観光客誘致に向けた広域観光周遊ルートを形成するほか、本市の伝統産業、地域資源を活用した交流人口の拡大による地域経済の活性化を目指します。

また、今後の超高齢社会を支える基盤整備を強化し、就労支援の充実、市内企業の人材の確保を目指すために、企業誘致や新たな産業創出を推進します。

さらに、首都圏における安全な食の安定的供給と地産地消を推進するため、都市農業を振興するとともに、農家人口の減少や農業従事者の高齢化に対応するため、農業の担い手の育成・確保と農業経営の安定化を目指します。

また、(仮称)農業及び食の流通・観光産業拠点として、ワンストップ化を含めた食肉の海外輸出拠点等の新たな機能を有した食肉中央卸売市場・と畜場及び地域外からの交流人口の増加を目指す地域経済活性化拠点の一体的な整備、運営方法を検討していきます。

(1) 東日本連携拠点を核にしたビジネス交流を推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
1	総振 創生	東日本連携・創生フォーラム事業 〔経済政策課〕	10,895 (10,895)	11,638 (11,638)	東日本の広域的な連携による地方創生に向けた東日本連携・創生フォーラムの開催
2	拡大 総振 成長 創生	(仮称)東日本連携支援センター整備事業 〔経済政策課〕	267,109 (133,555)	37,040 (18,520)	東日本の交流拠点都市実現のためのプラットフォーム「(仮称)東日本連携支援センター」を整備
3	総振 成長 創生	東日本の商材の販路拡大事業 〔経済政策課〕	33,838 (16,919)	44,696 (22,348)	「(仮称)東日本連携支援センター」を中核とした、市内事業者と東日本の商材のマッチング支援

(2) 広域観光周遊ルートを形成します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
4	総振 成長 創生	東日本連携広域周遊ルート事業 〔観光国際課〕	2,509 (2,509)	7,446 (7,446)	東日本地域への観光客誘致に向け、地域資源を相互に活用した広域周遊ルートの活用について、連携自治体との協議を実施
5	拡大 総振 成長 創生	インバウンド促進事業 〔観光国際課〕	15,714 (15,714)	12,355 (12,355)	広域周遊ルート等を活用し、外国人観光客の誘致を促進するためのプロモーション活動を実施

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
 倍増 … しあわせ倍増プラン2017事業 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(3) 地域資源を活用したにぎわいを創出します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
6	拡大 総振	(仮称)にぎわい交流 館いわつき整備事業 〔経済政策課〕	31,255 (17,055)	13,115 (13,115)	旧岩槻区役所敷地利用計画に基づく、城下町のにぎわいや交流を生む『まちづくり拠点』の整備
7	拡大 総振 倍増 創生	大型イベント等と連動 した商店街支援事業 〔商業振興課〕	63,887 (63,887)	62,187 (62,187)	商店街の活性化を図るため、にぎわいが創出できる市内大型イベント等との連携事業を実施
8	拡大 総振 成長 創生	スポーツチームと連携 した地域経済活性化 〔商業振興課〕	8,824 (8,824)	4,000 (4,000)	地元のプロ・アマトップスポーツチームと連携した地域経済等活性化事業を実施
9	新規 総振 成長	文化芸術を活用した商 業振興事業 〔商業振興課〕	4,966 (4,966)	0 (0)	市内商業の活性化を図るため、商店街等において、盆栽、音楽、現代アートなどの文化芸術を活用したイベント等を実施
10	拡大 総振 創生	伝統産業活性化事業 〔商業振興課〕	7,948 (7,948)	3,152 (3,152)	本市の伝統産業を地域活性化のための貴重な地域資源と捉え、その存在と魅力を広く発信
11	総振 創生	さいたまスイーツ等プ ロモーション事業 〔商業振興課〕	5,598 (5,598)	5,400 (5,400)	消費の拡大や誘客の促進、地域商業の活性化につなげるため、地域資源であるスイーツ等のPRを実施
12	総振 創生	商店街環境整備補助事 業 〔商業振興課〕	22,675 (22,675)	26,570 (26,570)	商店会が整備する共同施設の建設、改修等の事業に対し補助
13	総振 創生	商店街活性化推進補助 事業 〔商業振興課〕	16,847 (16,847)	16,101 (16,101)	商店街の活性化及びまちなかのにぎわいを創出する事業に対し補助
14	新規 総振 成長 創生	地域資源や食文化を活 用した食の観光振興事 業 〔観光国際課〕	1,073 (1,073)	0 (0)	地域経済の活性化を図るため、地域資源や食文化を活用した食の観光振興施策を実施

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
 倍増…しあわせ倍増プラン2017事業 成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
15	総振 倍增 成長 創生	未来に向けた盆栽文化 の継続・発展 〔観光国際課〕	13,919 (13,919)	0 (0)	本市の魅力ある盆栽の振興を図るため、大宮 盆栽のブランド強化に向けた取組を実施
16	総振 創生	さいたまるしえ事業 〔観光国際課〕	20,000 (20,000)	20,000 (20,000)	本市自慢の「食」をテーマとした情報の発信 イベントを実施することで、市内の「食」を PR

(4) M I C Eを推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
17	拡大 総振 成長 創生	M I C E推進事業 〔観光国際課〕	19,117 (19,117)	16,326 (16,326)	(公社)さいたま観光国際協会等と連携し、 コンベンションをはじめとするM I C Eの誘 致促進

(5) 戦略的な企業誘致を推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
18	総振 成長 創生	戦略的な企業誘致推進事 業 〔産業展開推進課〕	184,398 (184,390)	183,256 (183,245)	財政基盤の強化、雇用機会の創出、地域経済 の活性化を目的として、戦略的な企業誘致活 動を展開
19	総振 成長 創生	産業集積拠点創出事業 〔産業展開推進課〕	82,534 (82,534)	12,000 (12,000)	新たな産業集積拠点の創出に向けて、基礎調 査、基本計画策定、事業手法の選定等を行 い、事業化に向けた地元合意形成や、関係機 関との協議を実施

(6) 中小企業、成長産業を支援します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
20	総振 倍增 創生	中小企業支援事業 〔経済政策課〕	241,944 (241,944)	240,178 (240,178)	市内中小企業の経営基盤強化、創業者の育成、 女性の起業等を総合的に支援

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
 倍增…しあわせ倍增プラン2017事業 成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
21	総振 創生	中小企業資金融資事業 〔経済政策課〕	12,443,700 (37,215)	13,038,142 (46,794)	市内中小企業者及び創業者に対し、経営の安定及び向上に必要な資金融資制度の運用
22	総振 倍増 創生	C S R活動推進事業 〔経済政策課〕	16,437 (16,437)	14,271 (14,271)	市内企業の安定的な存続を支援するため、認証した企業に対する支援及び認証制度のPR実施
23	総振 創生	イノベーション推進事業 〔産業展開推進課〕	10,462 (10,462)	16,819 (16,819)	研究開発型企業の集積とイノベーションの創出のため、市内企業の新技術創出を支援
24	総振 創生	産業交流推進事業 〔産業展開推進課〕	22,500 (22,500)	23,030 (23,030)	地域産業の成長促進を図るため、オープンイノベーションのビジネスマッチングを推進
25	総振 倍増 創生	さいたま市研究開発型 企業認証支援事業 〔産業展開推進課〕	27,708 (27,708)	28,420 (28,420)	技術の独創性・革新性に優れた市内研究開発型企業を認証し、認証企業のグローバルニッチトップ化等を支援
26	拡大 総振 成長 創生	国際技術交流推進事業 〔産業展開推進課〕	29,914 (29,914)	24,158 (24,158)	ドイツ産業クラスターとの技術交流や海外展示会を通じ、中小企業の国際展開を推進
27	総振 成長 創生	海外新市場開拓支援事業 〔産業展開推進課〕	10,128 (10,128)	10,074 (10,074)	行政と金融機関が連携することで、アジア市場への販路拡大を支援
28	拡大 総振 成長 創生	さいたま医療ものづくり 都市構想推進事業 〔産業展開推進課〕	54,744 (54,744)	52,501 (52,501)	医療機器関連分野への新規参入・事業拡大に資する支援策の展開
29	総振 創生	さいたまものづくり プラットフォーム事業 〔産業展開推進課〕	21,265 (21,265)	20,877 (20,877)	次世代高度ものづくり企業成長支援のため、生産性向上支援や人材の高度化を実施
30	総振 創生	産学連携推進事業 〔産業展開推進課〕	173,538 (31,038)	199,759 (34,759)	研究開発における企業と研究機関の産学連携を支援し、新技術開発と新事業創出を推進

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業
 倍増 … しあわせ倍増プラン2017事業

総振 … 総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(7) 就業の推進と誰もが働きやすい環境づくりをします。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
31	総振 創生	就職支援体制整備事業 〔労働政策課〕	30,057 (29,565)	77,651 (77,158)	国と共同で就労支援拠点施設を運営し、職業相談・紹介と連携した就労支援事業や女性の再就職に役立つセミナー等を実施
32	総振 増 創生	ニートの就労機会の創出 〔労働政策課〕	8,570 (6,459)	8,582 (6,456)	ニートの就労機会を創出するため、国が設置する「地域若者サポートステーションさいたま」と連携し、職業的自立を支援
33	総振 増 創生	中小企業等の人材確保支援 〔労働政策課〕	41,782 (41,782)	41,660 (41,660)	中小企業等の人材確保を支援するため、企業PRの場の創出等によるマッチング機会の提供により、企業と働きたい人を支援
34	総振 創生	産業人材育成支援事業 〔労働政策課〕	9,285 (9,285)	9,105 (9,105)	小・中・高校生を対象に、職業意識・勤労意識の醸成及び職業に関する知識や技能の習得・向上を支援

(8) 地産地消の推進とともに、担い手を育成・確保します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
35	総振 創生	都市農業担い手育成事業 〔農業政策課〕	31,909 (31,609)	32,963 (32,663)	担い手確保のため、認定農業者や農業後継者の育成、支援のほか、都市住民との協働を目的にランドコーディネーターを育成
36	拡大 総振 創生	滞在型市民農園と農業交流施設の整備事業 〔農業政策課〕	11,820 (11,820)	564 (564)	地産地消推進のため、農産物直売所などの施設を軸に、市民農園や観光農園と連携した、農業交流施設を整備
37	総振 創生	新農業ビジネス振興事業 〔農業政策課、見沼グリーンセンター〕	6,676 (6,676)	278,457 (11,080)	認定農業者等、地域の担い手である農業者に対して、IT農業等の導入により収益性の高い都市農業を振興
38	拡大 総振 成長 創生	地産地消事業 〔農業政策課〕	15,333 (15,333)	9,516 (9,516)	市内農産物の安全・安心な生産体制の整備、GAP取得の取組、PRによる消費拡大、ブランド化、商品開発等の支援を通じて地産地消を推進

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
 増 … しあわせ増プラン2017事業 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
39	総振 倍增 成長 創生	見沼田圃を積極的に活用した体験型観光農園の推進 〔農業政策課〕	2,000 (2,000)	700 (700)	見沼田圃を農業生産や観光、レクリエーションの場として積極的に活用するため、農業者等が実施する見沼の自然や農をPRするイベントの開催や農業体験のできる観光農園や栽培収穫体験農園の開設を支援

(9) 食を安定的に供給するための基盤整備をします。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
40	総振 創生	市場活性化事業 〔農業政策課〕	4,800 (4,800)	4,800 (4,800)	卸売市場を活性化するため被災地産の物販イベントを開催
41	総振	農業用水路整備事業 〔農業環境整備課〕	157,854 (49,354)	139,353 (47,953)	安定した用水の確保や十分な排水機能の確保による農業生産性及び風水害時における水路機能等を向上させるための水路整備を実施
42	拡大	農業基盤整備事業(さいたま中央地区) 〔農業環境整備課〕	13,210 (13,210)	15,648 (15,648)	見沼区膝子地区を中心とした区域(膝子・横根・上野田・高畑)における土地改良事業の実施に向けた計画の策定
43	拡大 総振 創生	(仮称)農業及び食の流通・観光産業拠点整備事業 〔経済政策課、食肉中央卸売市場・と畜場〕	51,265 (51,265)	12,413 (12,413)	食肉中央卸売市場・と畜場及び地域経済活性化拠点を一体的に整備する(仮称)農業及び食の流通・観光産業拠点の整備・運営方針検討

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業
 倍增…しあわせ倍增プラン2017事業

総振…総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
 成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト削減額
経済政策課	公益財団法人さいたま市産業創造財団融資業務に係る委託料の縮小	融資相談の受付体制の見直しにより、予算額を縮小する。	△ 2,702
労働政策課	就業体験付き就労スキルアップ支援業務(中高年対象)に係る委託料の縮小	事業実施会場の見直しにより、予算額を縮小する。	△ 324
労働政策課	民間就職情報サイト活用型採用支援業務に係る委託料の縮小	積算内容の精査、見直しにより、予算額を縮小する。	△ 266
産業展開推進課	さいたま市産業交流展事業に係る負担金の縮小	「BIZ SAITAMA」開催経費の精査により、予算額を縮小する。	△ 500
産業展開推進課	高度ものづくり人材育成支援業務に係る委託料の縮小	プロトタイプング工房業務委託について、回数や仕様の見直しにより、予算額を縮小する。	△ 2,501
産業展開推進課	さいたま市研究開発型企業認証支援事業に係る報償費の縮小	来年度の認証申請の手続きや、スケジュールの見直しにより、予算額を縮小する。	△ 175
産業展開推進課	さいたま医療ものづくり都市構想推進事業に係る印刷製本費の縮小	パンフレット配布計画の見直しにより、予算額を縮小する。	△ 195
産業展開推進課	イノベーション推進事業に係る委託料の縮小	業務内容及び特区プロジェクトの見直しにより、予算額を縮小する。	△ 2,333
商業振興課	商業等振興審議会委員に係る報酬の縮小	商業等振興審議会の開催回数の見直しにより、予算額を縮小する。	△ 112
商業振興課	商店街振興事業に係る消耗品費の縮小	在庫状況を踏まえて、予算額を縮小する。	△ 476
観光国際課	さいたま観光大使事業に係る報償費の縮小	実績を踏まえて、予算額を縮小する。	△ 450
観光国際課	うなぎまつり交流事業に係る旅費の縮小	事業内容を整理することにより、予算額を縮小する。	△ 149
観光国際課	インバウンド促進事業に係る消耗品費の縮小	実績を踏まえて、予算額を縮小する。	△ 110
観光国際課	市外観光PR事業に係る通信運搬費の縮小	PR事業実施方法の見直しにより、予算額を縮小する。	△ 140
農業政策課	都市農業推進事業に係る印刷製本費の縮小	農業振興ビジョンを増刷しないことにより、予算額を縮小する。	△ 654
農業政策課	都市農業担い手育成事業に係る報償費の縮小	農業経営向上のためのフォローアップ事業内容の見直しにより、予算額を縮小する。	△ 390
農業政策課	認定農業者支援事業に係る報償費の縮小	事業内容の見直しにより、予算額を縮小する。	△ 360
農業政策課	農業経営安定・生産向上事業に係る補助金の縮小	実績を踏まえて、予算額を縮小する。	△ 520

他13件